

# 千葉県職員の人事行政の運営等の状況について

千葉県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定等に基づき、千葉県職員の人事行政の運営等の状況について公表します。

## 第1 職員の任免および職員数の状況

### 1 採用者数および退職者数について

令和2年度に採用および退職した職員の数、次のとおりです。

(任期付職員数については内数とし、( )書きで表記しています。)

区 分	採用者数 (人)			
	競争試験	選考	再任用	計
知事部局等	455	176(78)	99	730(78)
公営企業	3	198(6)	32	233(6)
教育委員会	121(3)	1,544(1)	856	2,521(4)
警察本部	346	6	75	427
合計	925(3)	1,924(85)	1,062	3,911(88)

区 分	退職者数 (人)				
	定年退職	勸奨退職	再任用 満了	その他	計
知事部局等	175	17	138	217(82)	547(82)
公営企業	67	3	33	106(5)	209(5)
教育委員会	1,366	167	454	368	2,355
警察本部	365	27	64	164	620
合計	1,973	214	689	855(87)	3,731(87)

- (注) 1 知事部局等には、出納局および議会事務局並びに選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、労働委員会、収用委員会および海区漁業調整委員会の事務局を含みます。(以下同じ)
- 2 公営企業は企業局および病院局を合わせた数です。(以下同じ)
- 3 再任用職員の採用者数は令和元年度に新規に採用した者の数であり、退職者数は再任用の任期が満了し、その任期を更新しなかった者の数です。
- 4 知事部局等の採用者数には、出向職員数を含みます。
- 5 退職者数の「その他」は、自己都合、死亡等による退職者数をいいます。

## 2 部門別職員数について

最近2年間の部門別職員数の状況は、次のとおりです。

(職員数は4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		増 減	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	60	57	▲3	体制見直し
		総 務	1,149	1,143	▲6	体制見直し
		税 務	558	565	7	体制整備
		民 生	993	1,089	96	児童相談所の体制強化
		衛 生	1,304	1,398	94	新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化
		労 働	129	127	▲2	体制見直し
		農林水産	1,579	1,598	19	体制整備
		商 工	238	237	▲1	体制見直し
		土 木	1,307	1,334	27	自然災害への対応に向けた体制強化
		計	7,317	7,548	231	
	教 育 部 門	34,870	35,026	156	学級数の増 (小・中学校、特別支援学校)	
	警 察 部 門	12,518	12,349	▲169	成田国際空港警備隊の再編	
	小 計	54,705	54,923	218		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	2,239	2,296	57	千葉県がんセンター新棟オープンによる体制整備	
	水 道	898	912	14	水道施設の更新などに向けた体制強化	
	下 水 道	119	114	▲5	体制見直し	
	そ の 他	342	340	▲2	体制見直し	
	小 計	3,598	3,662	64		
合 計			58,303 (1,181)	58,585 (1,021)	282 (▲160)	

(注) 1 職員数は、総務省の定員管理調査の区分に基づく職員の数です。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員数であり、外数です。

### 3 障害者雇用状況

県の機関等は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第40条第2項の規定により、厚生労働大臣に通報した障害者である職員の任免状況を公表することとされており、令和3年6月1日現在の状況は以下の表のとおりです。

区分	算定の基礎となる職員の数 (人)	障害者である職員の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 (%)	不足数 (人)
知事部局	8,729.5 (8,440.0)	257.0 (241.0)	2.94 (2.86)	2.6 (2.5)	0.0 (0.0)
企業局	1,211.0 (1,203.0)	36.0 (34.0)	2.97 (2.83)	2.6 (2.5)	0.0 (0.0)
病院局	1,386.0 (1,352.0)	39.5 (40.5)	2.85 (3.00)	2.6 (2.5)	0.0 (0.0)
教育委員会	29,250.0 (29,178.0)	653.5 (575.5)	2.23 (1.97)	2.5 (2.4)	77.5 (124.5)
警察本部	1,540.5 (1,520.0)	44.0 (40.5)	2.86 (2.66)	2.6 (2.5)	0.0 (0.0)

- (注) 1 下段( )の数値は、令和2年6月1日現在の任免状況です。なお、病院局については、昨年度公表後、数値（算定の基礎となる職員の数）に誤りがあったため、実雇用率を修正しています。
- 2 「障害者である職員の数」は、身体障害者数、知的障害者数および精神障害者数の合計です。重度障害者については1人を2人に相当するものとして計上し、短時間勤務職員については1人を0.5人に相当するものとして計上しており、実障害者数ではありません。
- 3 「不足数」とは、「算定の基礎となる職員の数」に「法定雇用率」を乗じた数（1人未満の端数切り捨て）から「障害者である職員の数」を控除した数です。0.0となることをもって法定雇用率達成となります。
- 4 知事部局の数値には、特例認定機関（障害者の雇用の促進等に関する法律第42条第1項）として議会事務局の数値を含んでいます。

## 第2 人事評価の状況

地方公務員法では、各任命権者が、職員の執務について、定期的に人事評価を行い、人事評価を任用や給与など人事管理の基礎として活用するものとされています。

区 分	概 要
知事部局等 公営企業 教育委員会（教育庁等）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 能力評価 標準職務遂行能力（職位に応じて定める職員に求められる能力）に対応した評価項目ごとに、職務を遂行する中で職員が発揮した能力の程度を評価します。</li> <li>2 業績評価 業績評価は、職員があらかじめ設定した業務目標の達成度を評価します。</li> <li>3 基準日 2月1日</li> <li>4 評価期間 4月1日から3月31日まで</li> </ol>
教育委員会（公立学校）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 能力評価 職員の職務遂行の過程において発揮されている能力および意欲を評価します。</li> <li>2 業績評価 職員が校長の定める学校の教育目標を踏まえて自らの職務上の目標を設定し、その目標を達成するに当たり挙げた職務の実績を評価します。</li> <li>3 基準日 3月1日</li> <li>4 評価期間 4月1日から3月31日まで</li> </ol>
警察本部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 能力評価 標準職務遂行能力（標準的な職に応じて求められる能力）を基準とし、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で勤務成績を評価します。</li> <li>2 業績評価 職員が設定した目標および自己評価の結果を参考とし、職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で勤務成績を評価します。</li> <li>3 基準日 原則として12月31日</li> <li>4 評価期間 原則として1月1日から12月31日まで</li> </ol>

（注）教育委員会（教育庁等）：教育庁および教育機関（県立学校においては事務職員に限る）の職員

### 第3 職員の給与の状況

#### 1 特別職の給与

特別職の給与は、千葉県特別職報酬等審議会の答申を受けて、「特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例」および「千葉県議会議員の議員報酬等に関する条例」で定められており、現在の額は平成5年10月に改正されたものです。

(令和3年4月1日現在)

区分	月額	期末手当 (令和3年度支給割合)
知事	1,390,000円 (1,112,000円)	6,12月期 2.175月分 計 4.35月分
副知事	1,110,000円 (999,000円)	
議長	1,110,000円 (999,000円)	
副議長	970,000円 (873,000円)	
議員	880,000円 (792,000円)	

- (注) 1 期末手当には、一般職と同様の加算措置があります。  
 2 月額 の ( ) 内は、減額措置による減額後の額です。  
 3 令和3年5月から令和4年3月まで、知事20%、副知事10%の減額、また、令和2年8月から令和3年6月まで、議長、副議長、議員10%の減額を行っています。

#### 2 一般行政職員の級別職員数

(令和3年4月1日現在)

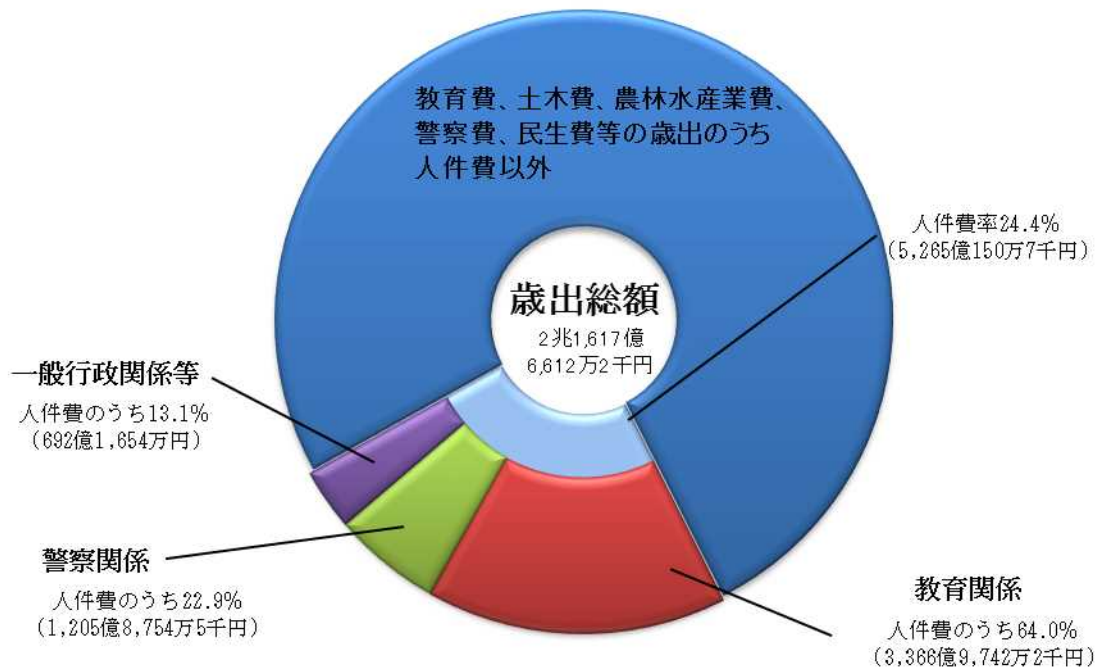
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	計	
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	副主任	係長 主査	班長 副主任	副課長 主幹	課長	次長	担当部長	部長		
職員数(人)	1,975	1,405	1,556	1,492	1,725	915	207	60	14	8	9,357	
構成比	21.1%	15.0%	16.6%	16.0%	18.4%	9.8%	2.2%	0.6%	0.2%	0.1%	100.0%	
参 考	1年前の構成比	20.5%	14.3%	16.0%	16.9%	19.3%	9.4%	2.5%	0.8%	0.2%	0.1%	100.0%
	5年前の構成比	18.5%	10.4%	13.2%	20.5%	23.1%	10.5%	2.7%	0.8%	0.2%	0.1%	100.0%

(注) 職員数は、「職員の給与に関する条例」に基づく行政職給料表の級区分によるものであり、標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。(職員の職種による集計であり、職員数には教育委員会および警察本部の一般行政職員を含んでいます。)

### 3 人件費

令和2年度普通会計（決算見込額）に占める人件費の割合は24.4%です。

人件費の内訳は、教育関係職員（千葉市以外の市町村立小・中学校の教員を含む。）が64.0%、警察関係職員が22.9%、一般行政関係等職員が13.1%となっています。



- (注) 1 人件費とは、職員に支給された給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金、特別職に支給された給与などの総額をいいます。なお、令和元年度の人件費率は32.0%でした。
- 2 令和2年度普通会計（決算見込み）における実質収支は558億8,361万8千円となりますが、一般会計における国庫返還分（新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の返還分）356億695万7千円を除く実質収支は202億7,666万1千円の黒字です。  
(実質収支の額とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。)
- 3 令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口は、6,322,897人です。

#### 4 職員給与の内容

地方公務員の給与は、「地方公務員法」により、一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業従業員の給与、その他の事情を考慮して決めることになっています。

具体的には、専門的第三者機関である千葉県人事委員会が、毎年、県内の民間企業従業員の給与を調査し、これと職員給与とを比較、さらに生計費や国家公務員給与の人事院勧告などを考慮して、勧告を行っています。

県職員の給与は、この勧告などを受け、県議会の審議を経て定められた条例に基づき支給されます。給与に関する以下の内容は、特に記載のない限り、この条例の適用を受ける職員の状況です。

(令和3年4月1日現在)

給与	毎月決まって支給	給料	職務の種類と内容に応じて給料表に定める額		
		扶養手当	子 10,000 円 子以外の扶養親族 6,500 円 $\left[ \begin{array}{l} \text{行政職給料表 8 級相当の職員は 3,500 円} \\ \text{行政職給料表 9 級以上相当の職員は不支給} \end{array} \right]$ 16 歳から 22 歳までの子 1 人 5,000 円加算		
		地域手当	(支給対象地域)	(支給率)	(支給対象職員数)
		$\left[ \begin{array}{l} \text{民間賃金の水準} \\ \text{に応じて支給} \\ \text{対象地域に勤務} \\ \text{する職員に支給} \end{array} \right]$	東京都特別区	17.2%	38 人
			千葉県内の市町村	9.2%	54,833 人
	医師、歯科医師(全域)	16%	52 人		
	支給総額 215 億 926 万 6 千円		職員 1 人当たり平均支給月額 30,397 円		
	住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて 28,000 円を限度に支給			
	その他	通勤手当、管理職手当、初任給調整手当など			
	勤務の実績に応じて支給	時間外勤務手当	支給総額 105 億 5,088 万 5 千円 支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 41,668 円		
特殊勤務手当		職員全体に占める手当支給職員の割合 39.8%			
$\left[ \begin{array}{l} \text{危険、不快、不健康、} \\ \text{困難などの著しく特殊な} \\ \text{勤務に従事したときに支給} \end{array} \right]$		支給総額 26 億 5,494 万 8 千円 支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 7,293 円 手当の種類 (手当数) 42 支給額の多い手当 教員特殊業務手当、刑事作業手当 多くの職員に支給されている手当 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当			
	その他	夜間勤務手当、宿日直手当など			
臨時に支給	期末・勤勉手当	期末手当	勤勉手当	計	
	$\left[ \begin{array}{l} \text{民間企業のボーナスに} \\ \text{相当する手当} \end{array} \right]$	6 月期 1.275 月分(0.725 月分)	0.95 月分(0.45 月分)	2.225 月分(1.175 月分)	
12 月期 1.275 月分(0.725 月分)		0.95 月分(0.45 月分)	2.225 月分(1.175 月分)		
計 2.55 月分(1.45 月分)		1.9 月分(0.9 月分)	4.45 月分(2.35 月分)		
職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。 (注) ( )内は、再任用職員の支給割合です。					
退職手当	退職者 1 人当たり平均支給額(令和 2 年度退職者)				
	自己都合	121 万円			
	勸奨	2,228 万 1 千円			
	定年	2,221 万 7 千円			

- (注) 1 支給総額および平均支給月額は、令和 2 年度普通会計 (決算見込み) の額です。  
 2 令和 2 年度普通会計 (決算見込み) での職員 1 人当たりの年間平均給与費は 701 万 3 千円です。  
 (給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く。)をいいます。)

## 5 職員の初任給

学校卒業後すぐに採用された場合の初任給です。

(令和3年4月1日現在)

区 分		県	国
一般行政職員	大学卒	188,700 円	総合職 (大卒) 186,700 円 一般職 (大卒) 182,200 円
	高校卒	154,900 円	一般職 (高卒) 150,600 円
警察官	大学卒	222,900 円	総合職 (大卒) 214,400 円 一般職 (大卒) 211,400 円
	高校卒	190,600 円	一般職 (高卒) 173,400 円
高校教員	大学卒	211,300 円	—
小・中学校教員	大学卒	211,300 円	—
技能・労務職員	高校卒	152,700 円	—
	中学卒	139,900 円	—

## 6 職員の平均年齢、平均給与月額、平均給料月額

職 種	令和2年4月1日現在		令和3年4月1日現在					
	平均年齢	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額	給料	諸手当		
一般行政職員	40.8 歳	410,794 円	40.4 歳	409,890 円	305,251 円	104,639 円		
警察官	38.2 歳	468,307 円	38.2 歳	472,406 円	324,115 円	148,291 円		
高校教員	43.8 歳	419,389 円	43.5 歳	421,280 円	348,586 円	72,694 円		
小・中学校教員	40.5 歳	410,313 円	40.2 歳	411,255 円	344,893 円	66,362 円		
技能・労務職員	53.7 歳	366,264 円	53.3 歳	363,931 円	304,686 円	59,245 円		
公営企業	企業局職員	39.3 歳	401,336 円	39.0 歳	397,856 円	292,378 円	105,478 円	
	病院局 職員	医師	47.5 歳	1,270,352 円	47.8 歳	1,311,287 円	540,197 円	771,090 円
		看護師等	38.7 歳	422,354 円	38.7 歳	422,264 円	316,948 円	105,316 円

(注) 給与月額とは、月々支給される給料(基本給)と諸手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く全ての手当)の合計をいいます。

※ より詳細な状況は、当課の別のホームページ「千葉県職員の給与について」

(<http://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/kyuuyo/shokuin/index.html>) で、令和4年4月に公表を予定しています。

なお、令和2年度の詳細な状況については、「千葉県職員の給与について」で、ご覧になれます。



## 第4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### 1 勤務時間の状況について

令和3年4月1日現在の勤務時間は、原則として次のとおりです。

#### 【知事部局等、公営企業および教育委員会】

勤務時間の区分	勤務時間	休憩時間
朝型Ⅰ勤務	7:30～16:15 (7:30～16:00)	12:00～13:00 (12:00～12:45)
朝型Ⅱ勤務	8:00～16:45 (8:00～16:30)	
早出勤務	8:15～17:00 (8:15～16:45)	
A勤務	8:30～17:15 (8:30～17:00)	
B勤務	9:00～17:45 (9:00～17:30)	
C勤務	9:30～18:15 (9:30～18:00)	

(注) 1 病院、県立学校などは上記以外の勤務時間の割り振りによります。

2 時差出勤制度を導入しています。なお、9:30の時差出勤については、育児、看護、障害、遠距離通勤等の事情のある職員に限り選択することができます。

3 ( )内は、育児、看護、障害等の理由により、休憩時間の特例措置の適用を受けた職員の勤務時間および休憩時間です。

#### 【警察本部】

(1) 子の育児又は家族等の介護を要する職員等の時差出勤

勤務時間の区分	勤務時間	休憩時間
通常勤務	8:30～17:15	12:00～13:00
A勤務	9:00～17:45	
B勤務	9:30～18:15	
C勤務	8:30～17:00	12:00～12:45
D勤務	9:00～17:30	
E勤務	9:30～18:00	

(注) 1 交替制勤務職員は除きます。

2 育児、看護を行う職員又は妊娠中の女性職員を対象に時差出勤制度を導入しています。

3 C勤務、D勤務およびE勤務は、育児、看護等の理由により、休憩時間の特例措置の適用を受けた職員の勤務時間および休憩時間です。

(2) 職員の申請による時差出勤

勤務時間の区分	勤務時間	休憩時間
早出勤務	6:30～15:15	12:00～13:00
	6:45～15:30	
	7:00～15:45	
	7:15～16:00	
	7:30～16:15	
	7:45～16:30	
	8:00～16:45	
	8:15～17:00	
遅出勤務	8:45～17:30	
	9:00～17:45	
	9:15～18:00	
	9:30～18:15	
	9:45～18:30	
	10:00～18:45	
	10:15～19:00	
	10:30～19:15	

(3) 障害のある職員の時差出勤

勤務時間の区分	勤務時間	休憩時間
早出勤務	7:30～16:15	12:00～13:00 までの 45分又は30分その他、 任意の時間に15分 又は30分
	7:45～16:30	
	8:00～16:45	
	8:15～17:00	
遅出勤務	8:45～17:30	
	9:00～17:45	
	9:15～18:00	
	9:30～18:15	

## 2 休暇について

令和3年4月1日現在の休暇の種類および期間は、次のとおりです。

休暇の種類	内 容
年次休暇（有給）	1の年度を通じ20日付与
療養休暇（有給）	必要最小限度の期間 ★給与は90日を超えると半減 （精神疾患または妊娠に起因する疾病によるものである場合は180日）
特別休暇（有給）	
1 選挙権その他公民としての権利の行使	その都度必要と認める期間
2 裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他の官公署への出頭	その都度必要と認める期間
3 ドナー休暇	その都度必要と認める期間
4 ボランティア休暇	5日 ※平成23年東北地方太平洋沖地震の被災者を支援する活動を行う場合は10日
5 職員の結婚	7日
6 女性職員の生理	請求した期間
7 つわりその他の妊娠に伴う障害	14日
8 妊娠中の職員の保健指導又は健康診査	妊娠 満23週まで …………… 4週間に1回 妊娠 満24週から満35週まで ……… 2週間に1回 妊娠 満36週から出産まで …………… 1週間に1回 出産後1年以内 …………… 1回 （いずれの期間においても医師等の特別の指示があった場合、その指示の回数） 1回につき必要な時間
9 母級学級又は父級学級への参加	必要な時間（在職中1回）
10 妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持	1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要とされる時間
11 妊娠中の職員の休息又は補食	その都度必要とされる時間
12 女性職員の出産	出産予定日以前8週間（多胎妊娠の場合にあつては14週間）に当たる日から出産の日後8週間を経過する日までの期間
13 職員の生後満3年に達しない子の育児	生後1年6月まで…………… 1日を通じて120分 生後3年まで…………… 1日を通じて60分
14 男性職員の育児参加	7日
15 子育て休暇	7日（子を2人以上養育する職員にあつては、10日）
16 短期看護休暇	5日（2人以上看護する職員にあつては、10日）
17 忌 引	死亡した者と職員との関係により1日～10日

18 父母、配偶者および子の祭日	慣習上最小限度必要と認める期間
19 夏季休暇	6日
20 リフレッシュ休暇	勤続期間10年、20年 …… 連続する2日 勤続期間30年 …… 連続する3日
21 地震・水害・火災その他の災害による職員の現住居滅失・食料等確保	1週間を超えない範囲内でその都度必要と認める期間
22 地震・水害・火災その他の災害又は交通機関の事故等による出勤困難	その都度必要と認める期間
23 地震・水害・火災その他の災害又は交通機関の事故時の職員の退勤途上における身体危険の回避	その都度必要と認める期間
看護休暇（無給）	配偶者、2親等以内の親族等を看護する場合、1人の要介護者につき通算して3年の範囲内
職員団体の事務従事（いわゆる組合休暇）（無給）	職員団体の業務又は活動に従事する場合 30日

### 3 年次休暇の状況について

令和2年度の年次休暇の取得状況は、次のとおりです。

区 分	平均使用日数	取得率
知事部局等	11.6日	30.8%
公営企業	12.1日	33.1%
教育委員会	12.4日	31.0%
警察本部	11.0日	27.5%

（注）取得率とは、前年度からの繰越日数を含む年次休暇日数に対する使用日数の割合です。

### 4 看護休暇の状況について

配偶者、2親等以内の親族等を看護する場合に、1人の要介護者につき通算して3年の範囲内で取得することができます。（無給）

（令和2年度）

区 分	看護休暇取得者数（人）		
	男	女	計
知事部局等	3	4	7
公営企業	1	4	5
教育委員会	6	37	43
警察本部	1	1	2
合計	11	46	57

## 5 修学部分休業の状況について

大学その他の教育施設における修学のため、2年を超えない範囲内において、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことを可能とする制度です。（無給）

（令和2年度）

区 分	修学部分休業取得者数（人）		
	男	女	計
知事部局等	0	0	0
公営企業	1	1	2
教育委員会	1	0	1
警察本部	0	0	0
合計	2	1	3

## 6 高齢者部分休業の状況について

加齢に伴う諸事情により週38時間45分の勤務を定年まで継続することを希望しない職員が、定年退職5年前から1週間の勤務時間の一部について勤務しないことを可能とする制度です。（無給）

（令和2年度）

区 分	高齢者部分休業取得者数（人）		
	男	女	計
知事部局等	1	1	2
公営企業	0	0	0
教育委員会	3	0	3
警察本部	0	0	0
合計	4	1	5

## 第5 職員の休業の状況

### 1 育児休業、部分休業および育児短時間勤務の状況について

育児休業は、子どもが3歳に達する日まで取得できます。部分休業は、子どもが小学校就学の始期に達するまで1日2時間の範囲内で取得できます。育児短時間勤務は、子どもが小学校就学の始期に達するまで週19時間25分から24時間35分までの4つの勤務形態を選択できます。  
(いずれも無給)

(令和2年度)

区 分	育児休業取得者数 (人)			部分休業取得者数 (人)			育児短時間勤務取得者数 (人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
知事部局等	45	190	235	5	60	65	3	17	20
公営企業	14	119	133	0	60	60	0	145	145
教育委員会	55	2,040	2,095	1	56	57	4	34	38
警察本部	29	283	312	4	61	65	0	3	3
合計	143	2,632	2,775	10	237	247	7	199	206

### 2 自己啓発等休業の状況について

大学等課程の履修または国際貢献活動を行うため、3年（大学等課程の履修の場合は原則2年で必要な場合は3年）を超えない範囲内において、休業することを可能とする制度です。（無給）  
(令和2年度)

区 分	自己啓発等休業取得者数 (人)		
	男	女	計
知事部局等	2	2	4
公営企業	1	0	1
教育委員会	1	5	6
警察本部	0	0	0
合計	4	7	11

### 3 配偶者同行休業の状況について

職員が、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にするため、3年を超えない範囲内において、休業することを可能とする制度です。（無給）

(令和2年度)

区 分	配偶者同行休業取得者数 (人)		
	男	女	計
知事部局等	0	0	0
公営企業	0	0	0
教育委員会	0	9	9
警察本部	0	1	1
合計	0	10	10

#### 4 大学院修学休業の状況について

県立学校等に勤務する主幹教諭等が、大学（短期大学を除く。）の大学院の課程等を履修するため、3年を超えない範囲内において、休業することを可能とする制度です。（無給）

（令和2年度）

区 分	大学院修学休業取得者数（人）		
	男	女	計
知事部局等	—	—	—
公営企業	—	—	—
教育委員会	1	1	2
警察本部	—	—	—
合計	1	1	2

## 第6 分限処分および懲戒処分の状況

分限処分および懲戒処分はいずれも職員に対する処分ですが、分限処分は心身の故障などにより職員が職務を十分に果たしえないことについて行う処分であり、懲戒処分は職員の一定の義務違反に対する責任を問う処分です。

令和2年度の処分件数は、以下のとおりです。

### 1 分限処分者数

(単位：人)

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
人事評価又は勤務の状況を示す 事実に照らして 勤務実績が良く ない場合	知事部局等	0	1	0	0	1
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	1
心身の故障の 場合	知事部局等	0	0	244	0	244
	公営企業	0	0	111	0	111
	教育委員会	0	0	610	0	610
	警察本部	0	0	103	0	103
	小計	0	0	1,068	0	1,068
職に必要な適格 性を欠く場合	知事部局等	0	0	0	0	0
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
刑事事件に関し 起訴された場合	知事部局等	0	0	1	0	1
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	0	1
条例で定める 事由による場合	知事部局等	0	0	0	0	0
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
合 計	知事部局等	0	1	245	0	246
	公営企業	0	0	111	0	111
	教育委員会	0	0	610	0	610
	警察本部	0	0	103	0	103
	合計	0	1	1,069	0	1,070

(注) 同一の者が複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。



## 2 懲戒処分者数

(単位：人)

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計
給与・任用に関する不正	知事部局等	0	0	0	0	0
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
一般服務違反関係	知事部局等	0	0	1	0	1
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	3	4	1	8	16
	警察本部	1	3	1	0	5
	小計	4	7	3	8	22
公務外非行関係	知事部局等	0	0	1	0	1
	公営企業	0	0	1	0	1
	教育委員会	0	1	1	5	7
	警察本部	1	2	0	0	3
	小計	1	3	3	5	12
事務関係不正	知事部局等	0	0	0	0	0
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
交通事故・交通法規違反	知事部局等	0	0	2	0	2
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	1	0	0	1	2
	警察本部	1	1	0	1	3
	小計	2	1	2	2	7
監督責任	知事部局等	1	0	0	0	1
	公営企業	0	0	0	0	0
	教育委員会	1	9	1	0	11
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	2	9	1	0	12
合 計	知事部局等	1	0	4	0	5
	公営企業	0	0	1	0	1
	教育委員会	5	14	3	14	36
	警察本部	3	6	1	1	11
	合計	9	20	9	15	53

(注) 同一の者が複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

## 第7 職員のサービスの状況

### 1 職員の守るべき義務

服務とは、職員が勤務するにあたっての在り方（規律）をいいます。

服務の根本基準については、地方公務員法第30条において「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力をあげてこれに専念しなければならない」と規定されています。職員の服務に関する具体的事項については、同法第31条から第38条までにおいて規定されています。

- ・ 服務の宣誓（同法第31条）
- ・ 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第32条）
- ・ 信用失墜行為の禁止（同法第33条）
- ・ 秘密を守る義務（同法第34条）
- ・ 職務に専念する義務（同法第35条）
- ・ 政治的行為の制限（同法第36条）
- ・ 争議行為等の禁止（同法第37条）
- ・ 営利企業への従事等の制限（同法第38条）

### 2 服務規律の遵守に関する取組

（令和2年度）

区 分	取組状況	職員への周知方法
知事部局等	法令遵守意識の向上、公務員倫理の確保、公正な職務遂行、飲酒運転の根絶、交通事故の防止等	通知、職員研修等
公営企業	法令遵守意識の向上、公務員倫理の確保、公正な職務遂行、飲酒運転の根絶、交通事故の防止等	通知、職員研修等
教育委員会	服務規律の確保、飲酒運転の根絶、体罰の禁止、わいせつ・セクハラの防止、個人情報保護の保護、交通事故の防止等	通知、職員研修等
警察本部	規律の厳守、適正業務の推進、各種事故防止等	通知、職員研修等

### 3 営利企業への従事等の制限

営利企業への従事等の制限については、地方公務員法第38条において「職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等を兼ね、若しくは自ら営利企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。」と規定されています。なお、営利企業への従事等については、規則で定められた許可の基準等により限定的に認められています。

### 4 職務に専念する義務の免除

職務に専念する義務については、地方公務員法第35条において「職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。」と規定されており、当該義務の免除は、合理的な理由があるとして法律又は条例に定めがある場合に限り認められています。なお、職務に専念する義務が免除される主なものは次のとおりです。

- ・ 研修を受ける場合
- ・ 健康診断を受ける場合
- ・ 地方公務員法第55条第8項の規定により、職員団体が当局と適法な交渉を行う場合
- ・ 学校その他の団体等から依頼されて講演又は講義を行う場合

## 5 千葉県職員倫理条例

千葉県では、職務の執行の公正さに対する県民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もって公務に対する県民の信頼を確保するために、千葉県職員倫理条例を制定しています。

具体的には、利害関係者との間の禁止行為を明らかにし、贈与等報告等の報告制度を設け、併せて、職員に対し同条例の内容を啓発することにより、職員の職務に係る倫理の保持を図っています。

贈与等報告は、管理職員等が事業者等から1件5千円を超える贈与等又は報酬を受けた場合に、任命権者に報告をするものです。

なお、同条例第4条第1項においては、知事は、毎年、任命権者からの報告に基づき、職員の職務に係る倫理の保持に関する状況等について公表するものと定めています。同項に規定する公表については、「千葉県職員の人事行政の運営等の状況」の公表をもって行います。

### 管理職員等による贈与等報告書の提出件数（令和2年度実績）

区 分	贈与等	報酬	合 計
知事部局等	55 件	1 件	56 件
企業局	4 件	0 件	4 件
病院局	13 件	0 件	13 件
教育委員会	9 件	13 件	22 件
警察本部	0 件	0 件	0 件
合 計	81 件	14 件	95 件

## 第8 職員の退職管理の状況

地方公務員法では、退職管理の適正を確保するため、再就職者による現職職員への働きかけに対する規制等がなされています。

県では「職員の退職管理に関する条例」を制定し、再就職した県退職者に再就職状況の届出を義務付けるなどの措置を講じ、併せて、透明性の確保を図るため、「千葉県退職職員の再就職状況の公表に関する要綱」に基づき、条例による届出のあった再就職状況の公表を行っています。

令和2年度の知事部局等、公営企業および教育委員会における本庁課長級以上の退職者83名の再就職等の状況は以下のとおりです。

令和2年度の退職者	83人
営利企業等に再就職した者	61人
県の再任用職員となった者	16人
その他（在家庭等）	6人

※ 勤務延長による令和3年4月26日退職の者を含みます。

※ 営利企業等に再就職した者の詳細は、下記のホームページでご覧になれます。

(知事部局等、公営企業および教育委員会) <https://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/jinji/saisyuusyoku.html>

(警察本部) [https://www.police.pref.chiba.jp/keimuka/orders\\_information\\_14.html](https://www.police.pref.chiba.jp/keimuka/orders_information_14.html)

## 第9 職員の研修の状況

職員の勤務能率の発揮および増進を目的に、職員能力開発センターにおける若手職員育成研修、職務別研修、パワーアップ研修、特別研修などの研修を実施しているほか、教職員については県総合教育センターにおける初任者研修、新任校長研修、警察官については、警察学校における採用時教養、昇任時教養などの研修を実施しています。

### 1 職員能力開発センターで実施する研修の概要

#### (1) 若手職員育成研修

職員としての在職期間が10年未満の職員に対して実施する研修です。令和2年度は、新採職員研修、新採看護職員研修、入庁2年目研修、入庁5年目研修、入庁10年目研修の5区分で、職務の遂行に必要な一般的な知識および技能、コンプライアンス等の研修を実施しました。

#### (2) 職務別研修

職務に固有の役割および責任の度合いに応じて実施する研修です。令和2年度は、主査級キャリアアップ研修、班長級研修、新任管理職研修、新任所属長研修、トップセミナーの5区分で、職務の遂行に必要な一般的な知識および技能、コンプライアンス等の研修を実施しました。

#### (3) パワーアップ研修

職員の意欲向上と能力開発に必要な知識および技能等の提供を目的として実施する選択制の研修です。令和2年度は、行政の課題と職員のキャリア開発のニーズに対応するため、「コミュニケーション力向上」「マネジメント力向上」「政策形成力向上」「業務効率向上」「専門能力向上」「eラーニング特設コース」の6コース、18課程で実施しました。

#### (4) 特別研修

県政が直面している重要な課題等に対応するために、時宜を得たテーマを取り上げて実施する研修です。令和2年度は、女性職員キャリアサポート研修やコンプライアンス研修など県政の喫緊・重要な課題を取り上げ実施しました。

## 2 各研修事業における実績（令和2年度）

### 【職員能力開発センターで実施している研修】

研 修 名		対 象 者	修了者数 (人)
若手職員育成研修	新採職員研修（前期4日間・後期4日間）	新規に採用された職員	526
	新採看護職員研修（1日）	新規に採用された病院局の看護職員	133
	入庁2年目研修（2日間）	入庁2年目の職員	547
	入庁10年目研修（2日間）	概ね入庁10年目の副主査以下の職員	283
職務別研修	主査級キャリアアップ研修（2日間）	主査に任用され概ね3年目の職員	162
	班長級研修（2日間）	班長・副主幹に昇任して概ね1年未満の職員	237
	新任管理職研修（1日）	副課長・主幹に昇任して概ね1年未満の職員	171
	新任所属長研修（6時間）	本庁課長または出先機関の長に任用されて1年未満の職員	77
	トップセミナー（3時間）	本庁部長級および次長級の職員	122
パワーアップ研修	コミュニケーション力向上コース（4課程）	全職員	84
	マネジメント力向上コース（3課程）	全職員	67
	政策形成力向上コース（1課程）	全職員	10
	業務効率向上コース（4課程）	全職員	176
	専門能力向上コース（2課程）	全職員	44
	eラーニング特設コース（4課程）	全職員	407
特別研修	女性職員キャリアサポート研修Ⅰ	主事・技師～副主査級の女性職員	19
	女性職員キャリアサポート研修Ⅱ	主査級～班長級の女性職員	19
	新規再任用職員研修	平成31年4月2日から令和2年4月1日までに新たに再任用職員として採用された職員	131
	人事評価者研修Ⅰ	令和2年度に1次評価者に指定された職員のうち、人事評価者研修を修了していない職員（本庁課長級以上の職員は対象外）	317
	人事評価者研修Ⅱ	令和2年度に1次評価者に指定された職員（本庁課長級以上の職員および令和2年度に人事評価者研修Ⅰに指定された職員を除く）	1,492
	コンプライアンス研修Ⅰ	コンプライアンス推進本部の各部局等内コンプライアンス推進グループリーダーとグループ員（県立学校副校長・教頭を除く）	283
	コンプライアンス研修Ⅱ	コンプライアンス推進本部の各部局等内コンプライアンス推進チームサブリーダーとチーム員（県立学校長を除く）	280
	新採職員基礎研修	令和2年4月2日から令和2年10月1日までに採用された職員	69
	特別セミナー	全職員	63
	普通救命講習（実技講習）	令和2年度新採職員研修の研修生のうち希望する職員	59
	新採職員を対象とした県重要施策の現地学習	令和2年度新採職員研修修了者（一般行政、土木、建築、農業土木および化学職に限る）	371
合計			6,149

【総合教育センター等で実施している研修】

研 修 名	対 象 者	修了者数 (人)
教育委員会文書事務及び情報公開・個人情報保護事務説明会	教育委員会内の全所属の事務担当者 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から開催を見送り、資料提供を行うことでこれに代えた。	全所属
生涯学習・社会教育に関する研修	教職員	193
悉皆・推薦研修	教職員	37,821
希望研修	教職員	2,531
共催	教職員	38
休日開放事業	教職員・教職を目指す大学生および社会人・教育関係者	82
教師塾	教職員	262
公開講義	教職員	50
公立学校管理運営研修会	副校長および教頭	368
初任事務職員研修会	公立小・中・市立特支の初任県費負担事務職員	36
合計		41,381

【警察で実施している研修】

研 修 名	対 象 者	修了者数 (人)
新任所属長研修	新任所属長	52
警部任用科	警部昇任試験合格者	58
警部補任用科	警部補昇任試験合格者	145
巡査部長任用科	巡査部長昇任試験合格者	271
課長補佐任用科	一般職員課長補佐級昇任考査合格者	9
係長任用科	一般職員係長級昇任考査合格者	17
主任任用科	一般職員主任級昇任者又は昇任予定者	11
初任科	新規採用の警察官	312
初任補修科	初任科を卒業後、一定期間経た警察官	338
一般職員初任科	新規採用の一般職員	37
部門別任用科	各部門に登用を予定している警察官	272
専科教養	専門的知識を必要とする職員	718
合計		2,240

第10 職員の福祉および利益の保護の状況

1 福利・厚生事業（令和2年度）

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、総括安全衛生管理者、産業医、安全管理者、衛生管理者などの選任および衛生委員会、安全衛生委員会などの運営を行っています。

さらに、事業者責任として職員の健康状態を把握し、健康障害や疾病を早期に発見するため、定期健康診断、生活習慣病健康診断、特殊健康診断および採用時健康診断を実施しています。

また、職員の元気回復および健康増進を図るため、各種の厚生事業を実施しています。

【県で実施している事業】

区 分	事業名	内 容	対象者
健康管理事業	定期健康診断	胸部X線、尿、血液検査等	全職員
	特殊健康診断	尿、血液検査等	該当者
	生活習慣病健康診断	がん検診（胃、肺、大腸、子宮（頸部）、乳）	希望者
	退職予定者人間ドック	尿、血液検査、消化器系検査等	希望者
	ストレスチェック制度	心理的な負担の程度を把握するための検査等	全職員
	過重労働対策	過重労働による健康障害防止のための面接指導等	該当者
	その他	健康相談、職場教育等	全職員



【共済組合事業】

区 分	事業名	内 容	対象者	
給付事業	短期給付	保健給付 休業給付 災害給付	療養の給付等 育児休業手当金等 災害見舞金等	該当者
		附加給付	家族療養費附加金等	該当者
	長期給付	老齢厚生年金等	該当者	
健康管理事業	健康診断	精密（管理）検診、特定健康診査等	該当者	
	生活習慣病健康診断	脳、がんドック	希望者	
厚生事業	元気回復事業等	体育・文化サークル助成、スポーツ大会、 保養所利用助成、ライフプラン講習会等	希望者	

2 公務災害の認定状況（令和2年度）

（単位：件）

区 分	認定件数	うち公務災害	うち通勤災害
知事部局等	38	30	8
公営企業	33	27	6
教育委員会	227	201	26
警察本部	263	243	20
合計	561	501	60

（注） 公務上の災害として認定した件数を記載しています。

第11 国との人事交流

職員の育成および活用を図るため、国との人事交流を行っています。なお、国からの出向職員の主な職は、県土整備部長、健康福祉部保健医療担当部長、医療整備課長、総務部副参事です。

（令和3年10月1日現在、教育委員会および警察本部を除く）

区 分	人 数	内 訳
国への 出向・研修	20人	内閣府1人、内閣官房2人、総務省4人、厚生労働省1人、 経済産業省2人、国土交通省6人、環境省1人、農林水産省1人、 衆議院法制局1人、会計検査院1人
国からの 出向	12人	総務省5人、厚生労働省2人、国土交通省3人、衆議院法制局1人、 会計検査院1人